

また、事業所と自宅が遠く離れており、適切な支援ができていないと思われる方については、地域の事業所を紹介するなど、その人に必要な支援の見極めを行いました。

ヘルパーの支援内容についても、実際にサービス提供責任者が業務に同行するなどして、勤務状況を確認することも行いました。このことにより、改善が必要な事柄についてのアドバイスなどを細かく行うことでサービスの質の向上を図りました。

### 平成26年度 会費の決算状況について

平成26年度の会費部門における収入としては、会費収入が昨年度比で約58万円の収入減の1,058万円となりました。会員数は年間通じて少し減少となりました。

一方、支出については、人件費としては計上していませんが、事務費で法人本部の職員が兼務で事務を行っていることから、事務費の手数料の科目に日当相当額を費用として計上しています。

最終的には収支差額として、「当期資金収支差額合計(11)」では、平成26年度決算において、196万円を計上することができました。

### 平成26年度 決算について

平成26年度では新会計基準に移行しています。

新会計基準では、従来の会計基準から根本的な会計ルールや勘定科目などが大きく変更されたことにより帳票様式も変更となっています。

また、平成26年度では大規模設備整備や積立金計上を行い、安定した法人経営を継続するための基盤構築を行いました。

8ページに記載の資金収支計算内訳書にありますとおり、法人全体としては「事業活動による収支」の「収入の部」の「障害福祉サービス等事業収入」が平成25年度比で約5,164万円の収入減の8億4,149万円となりました。主な要因としましては、旧支援センターの事業廃止からグループホームに移行するための内装工事を実施する等して準備期間があり利用がなかったこと、港育成園においては定員40名に変更したこと、西区においては居宅介護事業で派遣件数の減少があったことが理由になります。

一方、「事業活動による収支」の「支出の部」の「人件費支出」は平成25年度比で約2,744万円の支出減の6億3,688万円となりますが、主たる要因としては、居宅介護事業の派遣件数減少に伴うヘルパー人件費の減少、親子通所事業の縮小に伴うスタッフ人件費の減少等が理由となります。

この他に特筆すべきものとしては、「施設整備等による収支」の「支出の部」で「固定資産取得支出」が6,935万円と平成25年度との比較をすると大幅に増えています。この内訳としては、旧支援センターのグループホーム化による改築に要した費用、港育成園のマイクロバスの購入費用、福島育成園の空調設備改修工事費用にあたります。

最終的には法人全体として、下から3行目の「当期資金収支差額合計(11)」では、積立金の積み立てもあったことから、平成26年度決算では、一時的に5億2,386万円の赤字になりますが、平成27年度以降は黒字決算となる見込みです。

大阪市手をつなぐ育成会(会費事業) 資金収支計算書  
(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日 (単位:円)

		勘定科目	金額
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	771,540
		利用者負担金収入	1,432,838
		会費収入	10,588,660
		受取利息配当金収入	749
		その他の収入	735
		事業活動収入計(1)	12,794,522
	支出	人件費支出	0
		事業費支出	5,827,529
		事務費支出	5,358,377
		事業活動支出計(2)	11,185,906
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,608,616
に施設整備等	収入	固定資産除却収入	0
		施設整備等収入計(4)	0
	支出	固定資産取得支出	0
		施設整備等支出計(5)	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)
その他の収支	収入	事業区分間繰入金収入	353,000
		その他の活動収入計(7)	353,000
	支出	事業区分間繰入金支出	0
		その他の活動支出計(8)	0
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)
		予備費(10)	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,961,616